

貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)	<負債の部>	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
現金・預金	74,524,870	59,938,357	未払金	4,367,267	4,348,930
運用寄託金	83,007,660	96,638,811	未経過保険料	23,397	22,495
たな卸資産	12,081	2,160	賞与引当金	29,344	36,530
未収金	423,460	181,824	その他の債務等	29,188	28,411
未収保険料	4,489,728	4,372,908	責任準備金	7,933,290	7,912,062
未収収益	18,341	38,083	公的年金預り金	147,601,234	144,798,001
前払費用	48	55	支払備金	341,443	327,645
貸付金	153,197	154,804	借入金	1,707,000	1,665,673
その他の債権等	32	32	退職給付引当金	691,897	663,843
貸倒引当金	△ 1,859,163	△ 1,717,225			
有形固定資産	1,650,120	1,572,508			
国有財産（公共 用財産を除く）	1,586,261	1,508,154			
土地	725,763	704,764			
立木竹	2,269	2,192			
建物	555,353	526,382			
工作物	293,842	266,832			
船舶	345	296			
建設仮勘定	8,685	7,687			
物品	63,859	64,354			
無形固定資産	44,699	50,835			
出資金	5,460,635	5,576,688			
			負債合計	162,724,065	159,803,594
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	5,201,646	7,006,250
資産合計	167,925,711	166,809,845	負債及び資産・負債差額合計	167,925,711	166,809,845

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
人件費	398,760	395,980
賞与引当金繰入額	29,387	36,530
退職給付引当金繰入額	48,932	28,439
健康保険給付費	4,050,023	4,085,036
厚生年金保険給付費	22,071,003	22,273,184
労災保険給付費	771,183	782,556
船員保険給付費	32,408	32,430
老人保健拠出金	1,796,976	1,726,354
退職者給付拠出金	798,638	934,616
介護納付金	598,420	605,968
基礎年金給付費	12,638,647	13,490,924
国民年金給付費	1,929,765	1,793,058
福祉年金給付費	17,648	14,465
失業等給付費	1,354,214	1,264,995
雇用安定等給付費	55,521	53,930
保険料返還金	54,879	50,377
補助金等	13,077,080	12,496,744
委託費等	842,702	882,948
年金資金運用基金への交付金	1,135,314	-
運営費交付金	202,762	202,575
庁費等	414,691	460,037
その他の経費	391,377	388,992
減価償却費	106,493	92,535
貸倒引当金繰入額	933,429	906,600
責任準備金繰入額	△ 32,718	△ 21,228
支払利息	17,203	29,067
資産処分損益	26,470	9,523
出資金評価損	13,113	23,152
本年度業務費用合計	63,774,333	63,039,798

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自	平成17年 4月 1日	自	平成18年 4月 1日
	至	平成18年 3月31日	至	平成19年 3月31日
I	前年度末資産・負債差額	4,373,465		5,201,646
II	本年度業務費用合計	△ 63,774,333		△ 63,039,798
III	財源	62,608,249		61,446,483
	主管の財源	92,589		246,389
	配賦財源	21,073,521		20,680,658
	自己収入	41,442,138		40,518,791
	他会計からの受入	—		643
IV	無償所管換等	△ 349,635		4,459
V	資産評価差額	△ 190,648		227,138
VI	公的年金預り金の変動に伴う増減	2,525,912		2,803,232
VII	その他資産・負債差額の増減	8,637		363,089
VIII	本年度末資産・負債差額	5,201,646		7,006,250

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	98,834	246,909
配賦財源	21,073,521	20,680,658
自己収入	40,651,332	38,301,816
他会計からの受入	-	659
年金積立金管理運用独立行政法人 からの給付金収入	-	1,961,086
(独)年金・健康保険福祉施設整理機構 からの給付金収入	-	1,288
前年度剰余金受入	1,936,022	1,872,161
資金からの受入	6,714,193	3,709,000
財源合計	70,473,904	66,773,580
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 490,216	△ 481,661
健康保険給付費	△ 4,050,098	△ 4,085,103
厚生年金保険給付費	△ 21,986,252	△ 22,254,094
労災保険給付費	△ 772,303	△ 780,587
船員保険給付費	△ 31,879	△ 32,432
老人保健拠出金	△ 1,796,976	△ 1,726,354
退職者給付拠出金	△ 798,638	△ 934,616
介護納付金	△ 598,420	△ 605,968
基礎年金給付費	△ 12,638,647	△ 13,490,924
国民年金給付費	△ 1,952,710	△ 1,814,902
福祉年金給付費	△ 18,386	△ 14,930
失業等給付費	△ 1,377,171	△ 1,280,278
雇用安定等事業経費	△ 55,521	△ 53,941
保険料返還金	△ 54,879	△ 50,377
補助金等	△ 13,140,893	△ 12,509,437
委託費等	△ 842,702	△ 882,948
年金資金運用基金への交付金	△ 1,135,314	-
運営費交付金	△ 202,762	△ 202,575
産業投資特別会計への繰入	△ 8,480	-
支払調整金への繰入	△ 1,962	△ 1,897
貸付けによる支出	△ 5,526	△ 5,078
出資による支出	△ 3,255,320	-
庁費等の支出	△ 441,781	△ 477,297
その他の業務支出	△ 398,415	△ 387,642
事業運営安定資金への繰入	△ 20,188	-
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 66,075,451	△ 62,073,052
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 525	△ 185
立木竹に係る支出	△ 6	△ 15
建物に係る支出	△ 2,933	△ 4,859
工作物に係る支出	△ 4,108	△ 5,062
船舶に係る支出	-	0
建設仮勘定に係る支出	△ 8,489	△ 3,199

施設整備支出合計	△ 16,062	△ 13,323
業務支出合計	△ 66,091,514	△ 62,086,376
業務収支	4,382,389	4,687,204
Ⅱ財務収支		
借入金による収入	1,489,516	1,492,587
借入金の返済による支出	△ 1,496,808	△ 1,533,914
利息の支払額	△ 17,206	△ 29,079
財務収支	△ 24,498	△ 70,406
本年度収支	4,357,891	4,616,798
資金からの受入	107,063	119,390
資金への繰入	△ 2,592,793	△ 2,844,544
翌年度歳入繰入	1,872,161	1,891,645
資金本年度末残高	155,660,368	154,685,524
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 83,007,660	△ 96,638,811
本年度末現金・預金残高	74,524,870	59,938,357

財務書類注記事項

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. 国有財産

定率法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

イ. 物品

定額法によっている。

なお、物品を用途ごとに分類し、分類したグループごとに統一の耐用年数を使用している。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」を基準としている。

② 無形固定資産

無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

出資金は国有財産台帳価格で評価している。

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

一般会計における貸倒引当金については、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特別会計における貸倒引当金については、過去5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

賞与引当金については、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当：翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当：翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

③ 退職給付引当金

ア. 退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

イ. 恩給に係る退職給付引当金

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。